

県立高校の現状と課題等について

熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課

目次

1 これまでの経緯

2 県立高校の現状と課題

- (1) 中学校卒業予定者数の減少
- (2) 熊本市外の中学卒業予定者数減少の加速
- (3) 熊本市外の高校における定員割れの進行

3 本検討会における具体的な検討テーマ

- (1) 将来を見据えた望ましい学校規模・学校配置等の考え方
- (2) 県立高等学校の更なる魅力化に向けた今後の取組の方向性

4 次回検討会で検討したいこと

*** 本日の検討会の目標**

- 1 これまでの経緯や現状・課題を把握する**
- 2 協議依頼事項（１）の具体的な検討テーマを把握し、次回以降の具体的な議論につなげる**

1 これまでの経緯

H 1 6
┆
H 1 7

県立高等学校教育整備推進
協議会（外部有識者会議）

報
告

- ・適正規模 4 ～ 8 学級程度を目安に再編整備を進める必要
- ・通学区域の段階的拡大が望ましい 等

H 1 9
┆
H 3 0

再編整備計画に基づく
再編統合

- 県立高校数 6 1 校 → 5 0 校
- 通学区域 8 学区 → 3 学区
- 学区外枠 6.5 % → 1 3 %

R 2

県立高等学校あり方検討会
（外部有識者会議）

提
言

- ・適正規模の考え方は一旦留保
- ・R 3 ～ R 6 の 4 年間は、新たな再編統合は行わず、魅力化に注力 等

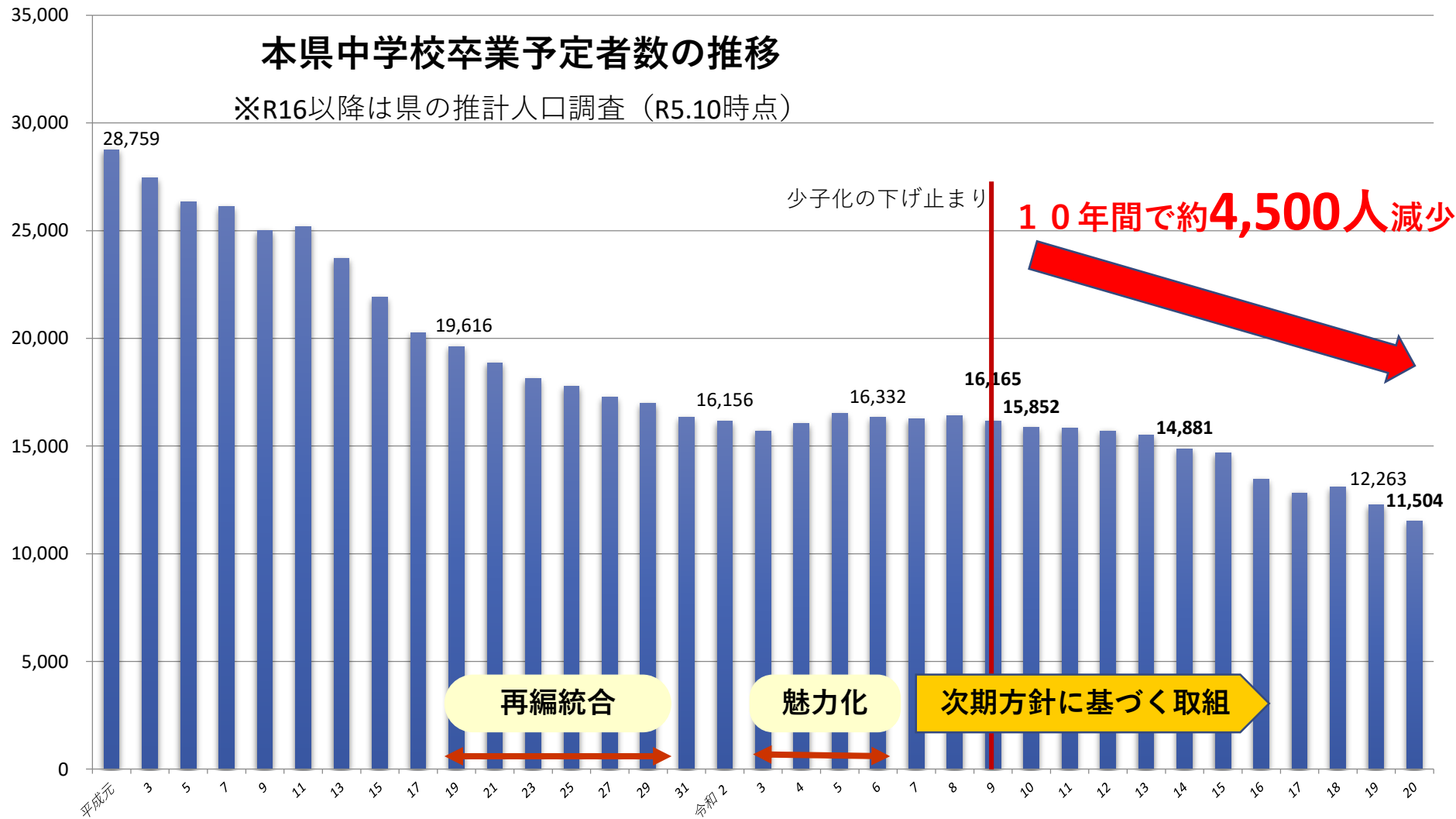
R 3
┆
R 6

あり方提言に基づく取組

魅力ある学校づくりに向けた
1 4 の取組の実施

2 県立高校の現状と課題

(1) 中学校卒業予定者数の減少



R7年度以降

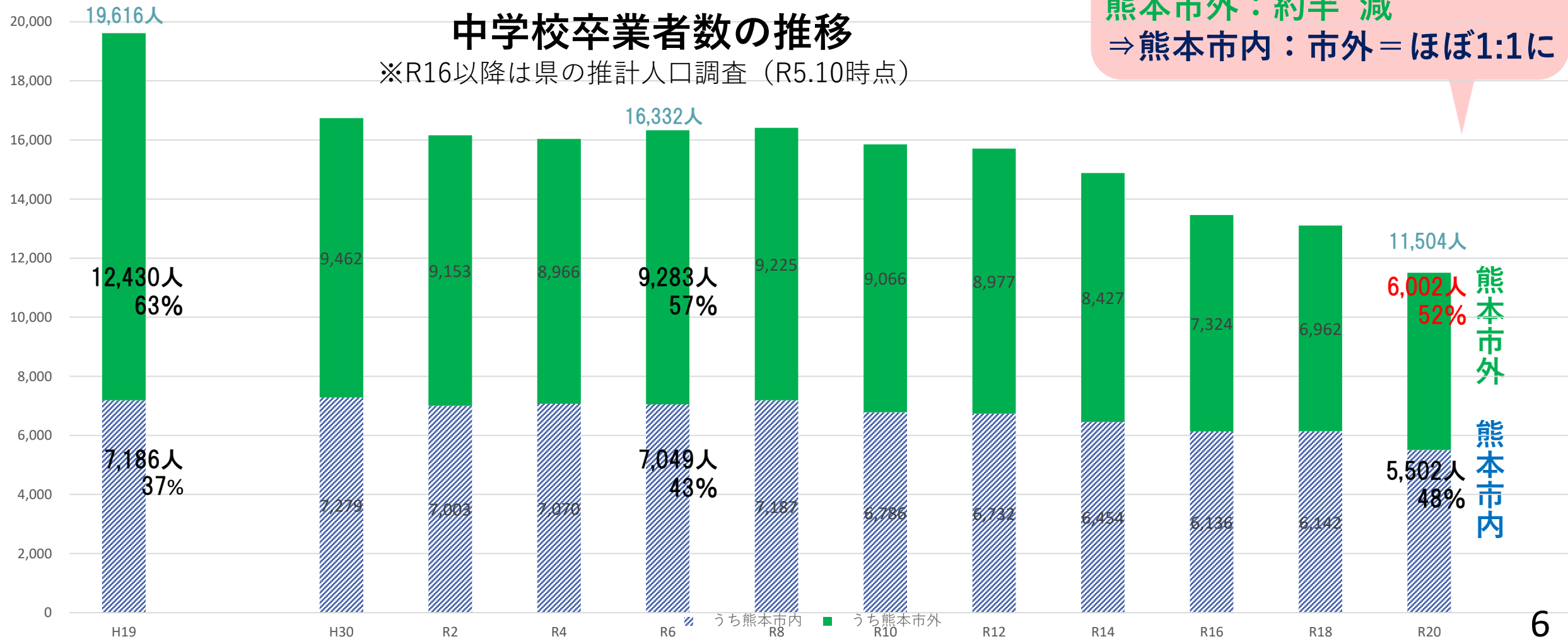
R9までは
少子化の下げ止まり

R14には
1万5千人を下回る

R20にかけて
少子化がより加速

2 県立高校の現状と課題

(2) 熊本市外の中学卒業予定者数減少の加速

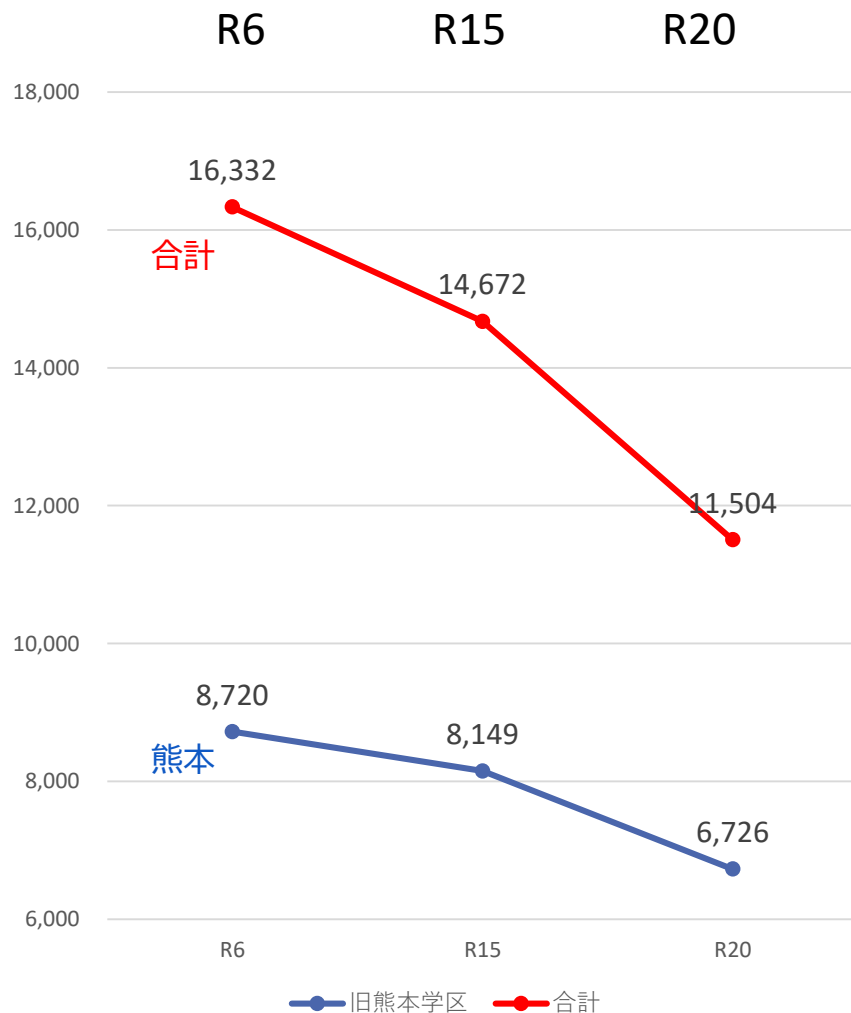


2 県立高校の現状と課題

【参考】中学校卒業生数（旧学区別）

※元号は中学校卒業年
R20：県推計人口調査（R5.10時点）より

県全体、旧熊本学区

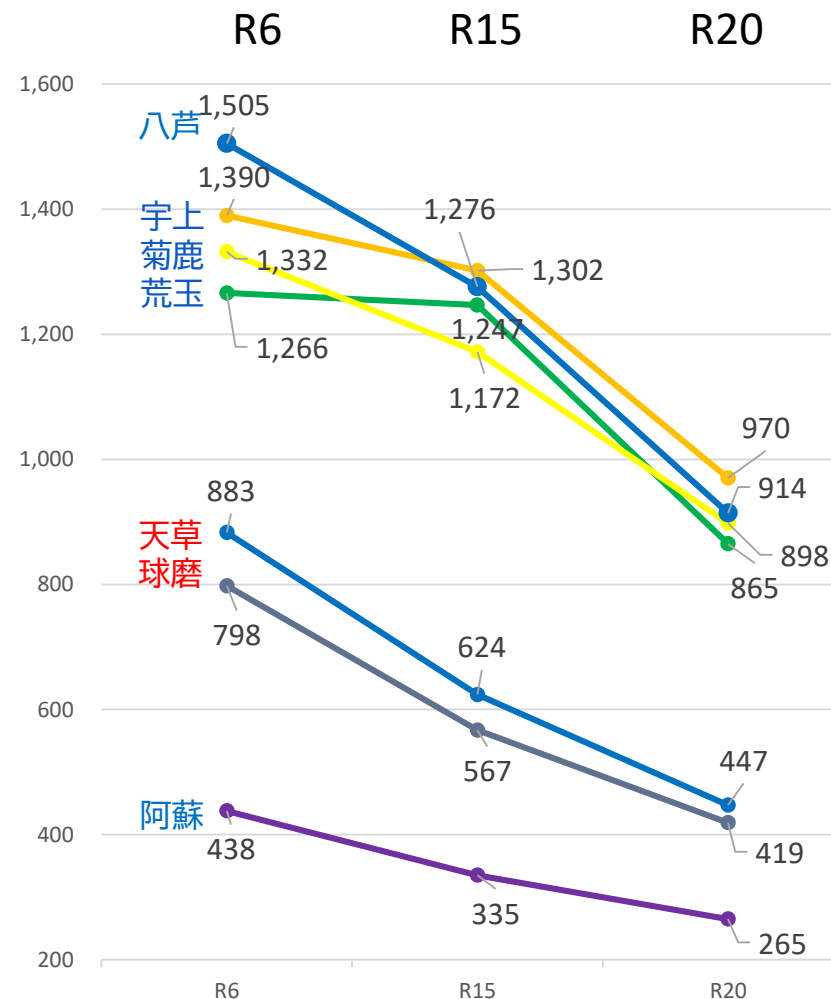


【R 6 比】

県全体で
▲29.6%

熊本学区
▲22.9%

旧学区（旧熊本学区以外）



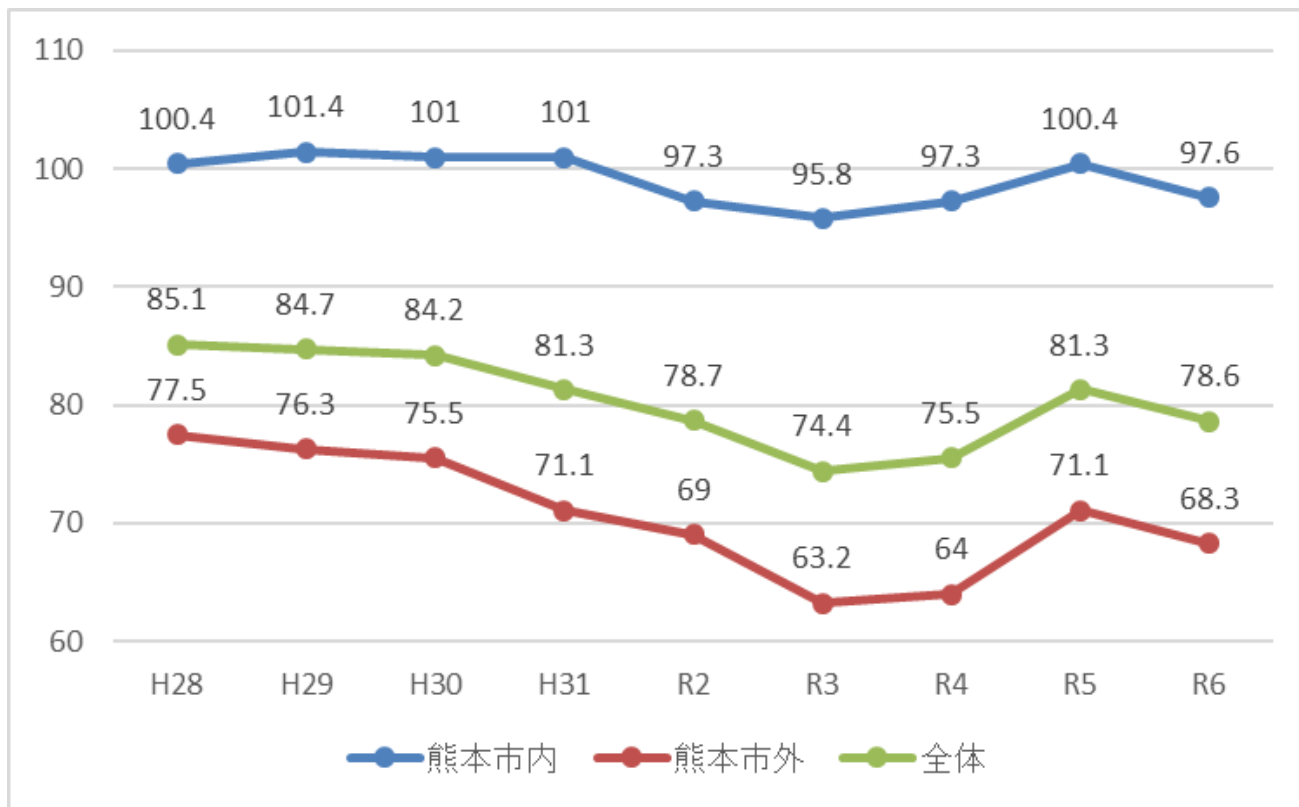
【R 6 比】

八芦 ▲39.3%
宇上 ▲30.2%
荒玉 ▲31.7%
菊鹿 ▲32.6%
天草 ▲49.4%
球磨 ▲47.5%
阿蘇 ▲39.5%

2 県立高校の現状と課題

(3) 熊本市外の高校における定員割れの進行

< 県立高校定員充足率の推移 >



< R6 年度 > (5月1日時点)

県立高校全体の定員充足率 78.6%

熊本市内： 97.6%

熊本市外： 68.3%

県立全50校中39校 2,415人が定員割れ
(H19：1,034人)

※一定数が私立を含む熊本市内へ流出

高1生 実員数の推移

年 度	H19
公立実員	12,655
私立実員	5,681
公+私(計)	18,336

単位:人

R3	R4	R5	R6
8,913	8,984	9,467	9,107
5,483	5,735	5,414	5,556
14,396	14,719	14,881	14,663

公立の割合	69.0%
私立の割合	31.0%

61.9%	61.0%	63.6%	62.1%
38.1%	39.0%	36.4%	37.9%

公立：私立 7：3 (H19) → 6：4 (R6)

今後10数年先を見据えた県立高校のあり方を検討する必要

2 県立高校の現状と課題

【参考】

R 6 募集定員（全日制）と 中学校卒業生数の見込

R 6 県立高校全日制 1 学年あたり学級規模

1 学級	2 学級	3 学級	4 学級	5 学級
3校	2校	7校	7校	7校
6 学級	7 学級	8 学級	9 学級	1 0 学級
7校	7校	1校	5校	4校

県全体の中学校卒業生数見込

合計（県全体）	R6	R15	R20
中学校卒業生数	16,332	14,672	11,504
R6比	－	▲ 1,660	▲ 4,828
県立募集定員	11,000	－	－

旧荒玉学区	R6	R15	R20
中学校卒業生数	1,266	1,247	865
R6比	-	▲ 19	▲ 401
県立募集定員	800	-	-

旧菊鹿学区	R6	R15	R20
中学校卒業者数	1,332	1,172	898
R6比	-	▲ 160	▲ 434
県立募集定員	1,520	-	-

旧阿蘇学区	R6	R15	R20
中学校卒業者数	438	335	265
R6比	-	▲ 103	▲ 173
県立募集定員	440	-	-

旧熊本学区	R6	R15	R20
中学校卒業生数	8,720	8,149	6,726
R6比	-	▲ 571	▲ 1,994
R6県立募集定員	3,840	-	-

旧宇上学区	R6	R15	R20
中学校卒業生数	1,390	1,302	970
R6比	-	▲ 88	▲ 420
県立募集定員	1,080	-	-

旧八芦学区	R6	R15	R20
中学校卒業生数	1,505	1,276	914
R6比	-	▲ 229	▲ 591
県立募集定員	1,400	-	-

旧天草学区	R6	R15	R20
中学校卒業生数	883	624	447
R6比	-	▲ 259	▲ 436
県立募集定員	1,040	-	-

旧球磨学区	R6	R15	R20
中学校卒業者数	798	567	419
R6比	-	▲ 231	▲ 379
県立募集定員	880	-	-

…R 6 年度の各学校（各校舎）
の1 学年あたり学級数

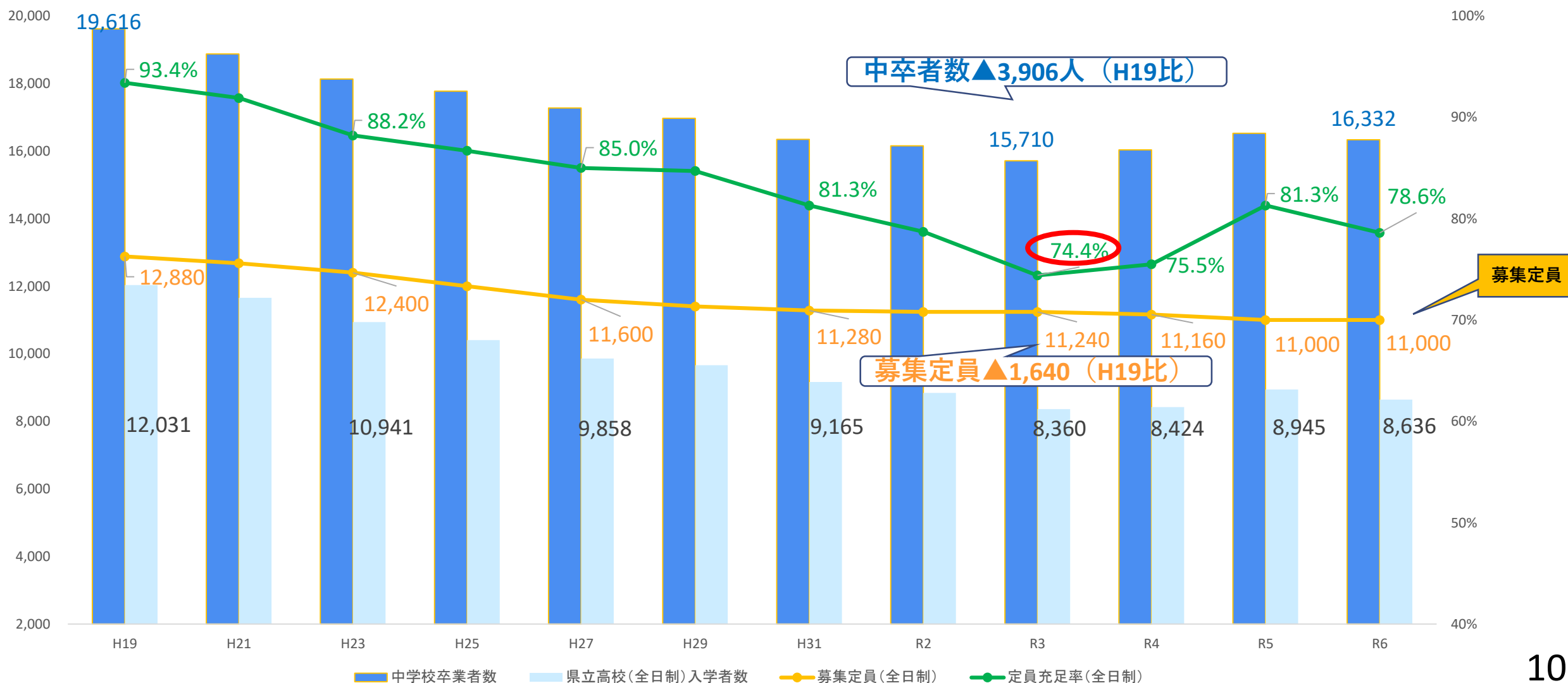
※元号…中学校卒業年

※R20中学卒業者数…県推計人口調査（R5.10時点）より

※県立募集定員…R6年度の県立高校募集定員

2 県立高校の現状と課題

【参考】 県全体の中学校卒業生数／県立高校入学者／県立高校募集定員



3 本検討会における具体的な検討テーマ

(1) 将来を見据えた学校規模・学校配置等の考え方

あり方提言において継続検討とされた以下の項目について、
10数年先を見据えた考え方を整理する。

①学校規模・学校配置

②通学区域（学区外枠を含む）

③特色ある学校づくり
(併設型中高一貫校・総合学科・総合選択制)

④単位制

⑤校舎制

第2回以降検討

(2) 県立高校の更なる魅力化に向けた今後の取組の方向性

あり方提言に基づく14の取組の検証等を踏まえつつ、
10数年先を見据えた取組の方向性と当面の具体的取組を検討する。

第4回以降検討

3 本検討会における具体的な検討テーマ

① 学校規模・学校配置

～適正規模（下限）について～

再編整備等計画（H19-30）

方針

整備協報告（H18.3）にて示された適正規模の**下限の目安【1学年4学級程度※】**を念頭に、概ね10年先を見通して、複数の学校の統廃合も含めた再編整備を進める。

実績

再編整備及び学級減により、

⇒高校数	61校	→	50校
⇒3学級以下	20校	→	9校
⇒平均学級数	5.28	→	5.62

※ H16年に行った県立高校校長アンケート結果や他県の考え方を参考に決定

あり方提言（R3.3）

背景

- ・近年は、ICT活用等により小規模校の課題を改善し、教育の充実を図ることが可能に。
- ・新学習指導要領において「社会に開かれた教育課程」が理念に掲げられ、地域と連携した学校づくりの視点がより重視されている。
- ・中学校卒業者数はR9まで下げ止まりが続く。

方針

適正規模（1学年4～8学級程度）の考え方は一旦留保し、提言期間中は新たな再編統合は行わず、社会や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに向けて集中的に取り組んでいく必要がある。

→魅力化と併せた学級減

3 本検討会における具体的な検討テーマ

① 学校規模・学校配置

～適正規模（上限）について～

再編整備等計画（H19-30）

方針

整備協報告（H18.3）にて示された適正規模の**上限の目安【1学年8学級程度※】**に近づけていくため、1学年10学級の学校について、漸次9学級まで学級数を削減していく。

※ 1学年10学級の学校：済々黌、熊本、第二、熊本工業

※ H16年に行った県立高校校長アンケート結果や他県の考え方を参考に決定

実績

大規模校が所在する旧熊本学区を含む現在の県央学区の中学校卒業生数が、市町村合併等に伴い、基本計画策定時に比べて増加していることなどから、**学級減を実施せず**。

あり方提言（R3.3）

背景

- ・ 中学校卒業生数は、大規模校が所在する旧熊本学区、県央学区のいずれの区域でも、少なくともR9まで引き続き高止まりの状況が続く。
- ・ 現段階で学級減を実施すれば、熊本市内の生徒の進路選択の幅を狭めることになる。

方針

大規模校の学級減については、熊本市以外の高校の魅力化の推進と併せて、今後の熊本市内の中学卒業生数の動向や、私立高校や高等専門学校等、県立高校以外への入学状況、学校の管理運営の状況等を見ながら、**引き続き検討を続けていく必要がある**。

3 本検討会における具体的な検討テーマ

【参考】県立高校一覧（旧学区別・1学年あたりの学級規模別）

R6	1 学級	2 学級	3 学級	4 学級	5 学級	6 学級	7 学級	8 学級	9 学級	10 学級	合計
熊 本				湧心館			熊本農業		第一 熊本北	済々黌 熊本	11
									熊本西	第二 熊本工業	
									東稜		
									熊本商業		
荒 玉			岱志	北稜		玉名工業	玉名				4
菊 鹿			鹿本農業	鹿本商工	菊池農業	鹿本	翔陽	大津			7
					菊池						
阿 蘇		小国					阿蘇中央				3
		高森									
宇 上			矢部	松橋	小川工業	御船					6
			甲佐			宇土					
八 芦	泉分校		芦北	八代東	八代清流	八代	八代工業				8
			八代農業			水俣					
球 磨	五木分校			球磨中央	球磨工業		人吉				5
					南稜						
天 草	倉岳校		牛深	上天草	天草工業	天草	天草拓心				6
学校数	3	2	7	7	7	7	7	1	5	4	50
学級数	3	4	21	28	35	42	49	8	45	40	275 ¹⁴

3 本検討会における具体的な検討テーマ

【参考】 1 学年あたりの学級数（全国比）

< R 5 年度 >

9 学級

埼玉(25)・神奈川(24)・愛知(23)・大阪(14)・東京(7) 等

10学級

神奈川(8)・福岡(7)・愛知(4)・石川(2)・沖縄(2)

11学級

福岡(8)・和歌山(1)・徳島(1)

() 書きは該当学校数

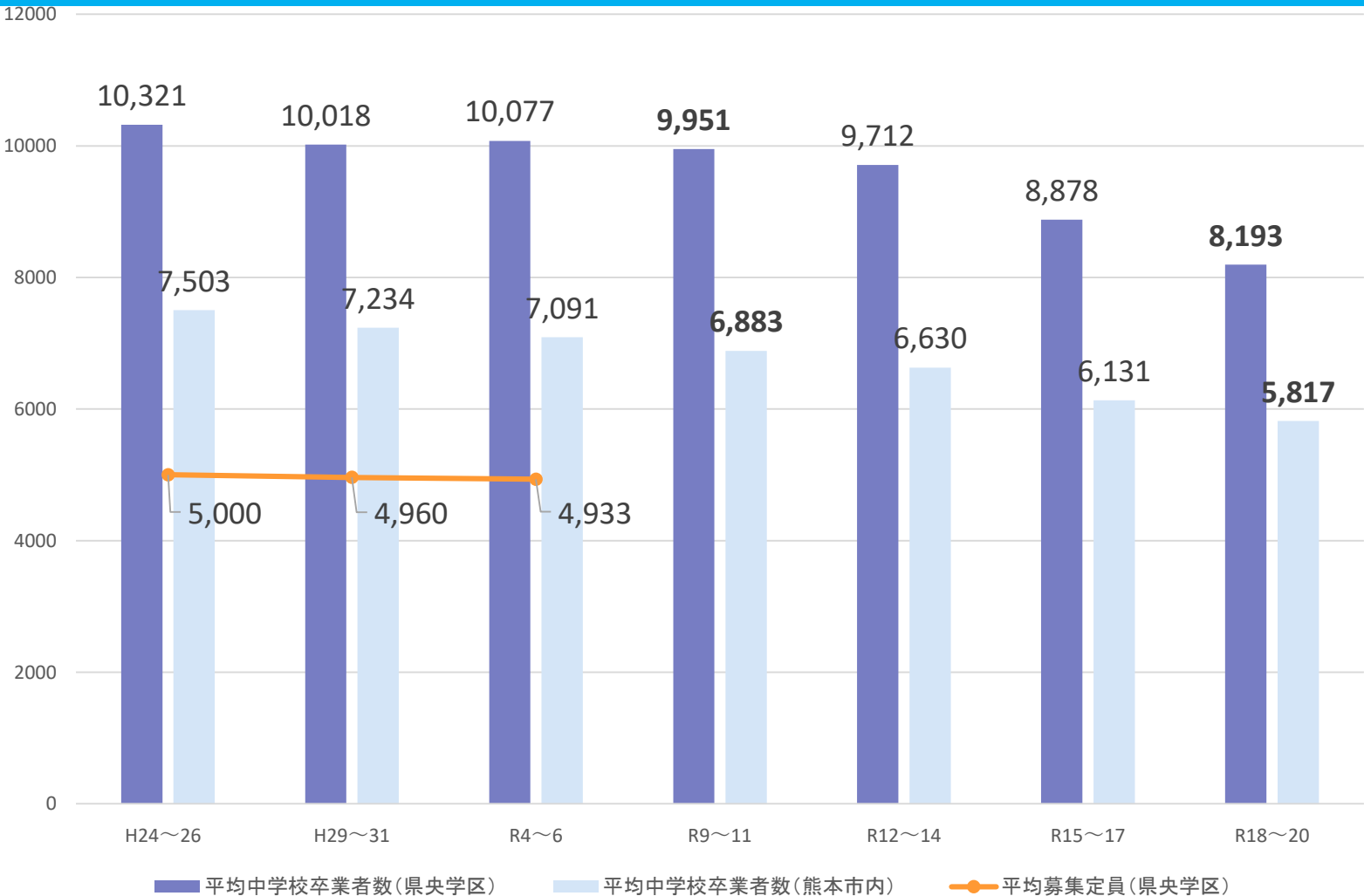
学級数	全国	熊本
	R5	R5
1	 148	 3
2	 256	 2
3	 316	 7
4	 464	 7
5	 487	 7
6	 562	 7
7	 355	 7
8	 349	 1
9	 150	 5
10	 27	 4
11	 10	0
全学校数	3,126	50
	前年比 ▲ 23	0
全クラス数	16,316	275
	前年比 ▲ 105	▲ 4
1校平均	5.22	5.50
都道府県立定員数	641,791	11,000
中卒者数	1,092,647	16,536

※R5富山県調査を基に熊本県作成

3 本検討会における具体的な検討テーマ

【参考】 県央学区の状況

県央学区の中学校卒業生数及び募集定員の推移



中学校卒業生数（3年平均）

	H24～26	R4～6
県央学区	10,321	10,077
うち熊本市内	7,503	7,091

将来の減少見込（3年平均）

県央学区	R4～6比
R9～11	▲126人
R12～14	▲365人
R15～17	▲1,199人
R18～20	▲1,884人

3 本検討会における具体的な検討テーマ

②通学区域

～通学区域について～

再編整備等計画（H19-30）

方針

将来の全県一区化を視野※に入れて、各地域の高校の一層の魅力づくりといった条件整備を行いながら、通学区域を段階的に拡大する。

【専門学科、総合学科、普通科のコースは県下全域】

実績

H22年度から8学区を3学区へ統合・拡大

熊本学区・宇上学区	⇒	県央学区
荒玉学区・菊鹿学区・阿蘇学区	⇒	県北学区
八芦学区・球磨学区・天草学区	⇒	県南学区

⇒全県一区化は未実施

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第50条削除（H14年1月施行）により、通学区域の設定は各教育委員会の判断に委ねることとされた。当時、全国的にも全県一区の流れ。

あり方提言（R3.3）

背景

- ・通学区域拡大により旧熊本学区と同一学区となった旧宇上学区では、旧熊本学区への流出が10%程度増加。
- ・さらなる拡大を行えば、旧熊本学区の高校への受検者の増加及び旧熊本学区以外の地域における定員割れが一層進む恐れ。
- ・全県一区の導入は全国において25都府県に留まっている。

方針

全県一区の導入やさらなる学区の拡大については、引き続き受検者の動向を慎重に見極めていく必要がある。

3 本検討会における具体的な検討テーマ

②通学区域

～学区外枠について～

再編整備等計画（H19-30）

方針

H22年度から、コースを除く普通科について、**6.5%から13%へ拡大※**し、その影響を見ながら、**H24年以降に20%に拡大する。**

実績

H22年度から**6.5%から13%へ拡大**

⇒**20%拡大は未実施**

※通学区域の線引きによる不公平感を緩和する目的。割合は前期選抜・後期選抜を合計したもの。

あり方提言（R3.3）

背景

- ・H22年から13%に拡大したが、**その後、20%への拡大は実施していない。**
- ・熊本市内7校普通科の学区外合格者数の割合は平均8%前後で、13%を大きく下回っている。

方針

当面、学区外枠の更なる拡大は行わず、今後の中学校卒業生数や、熊本市内7校普通科の学区外合格者の状況等を注視していく必要がある。

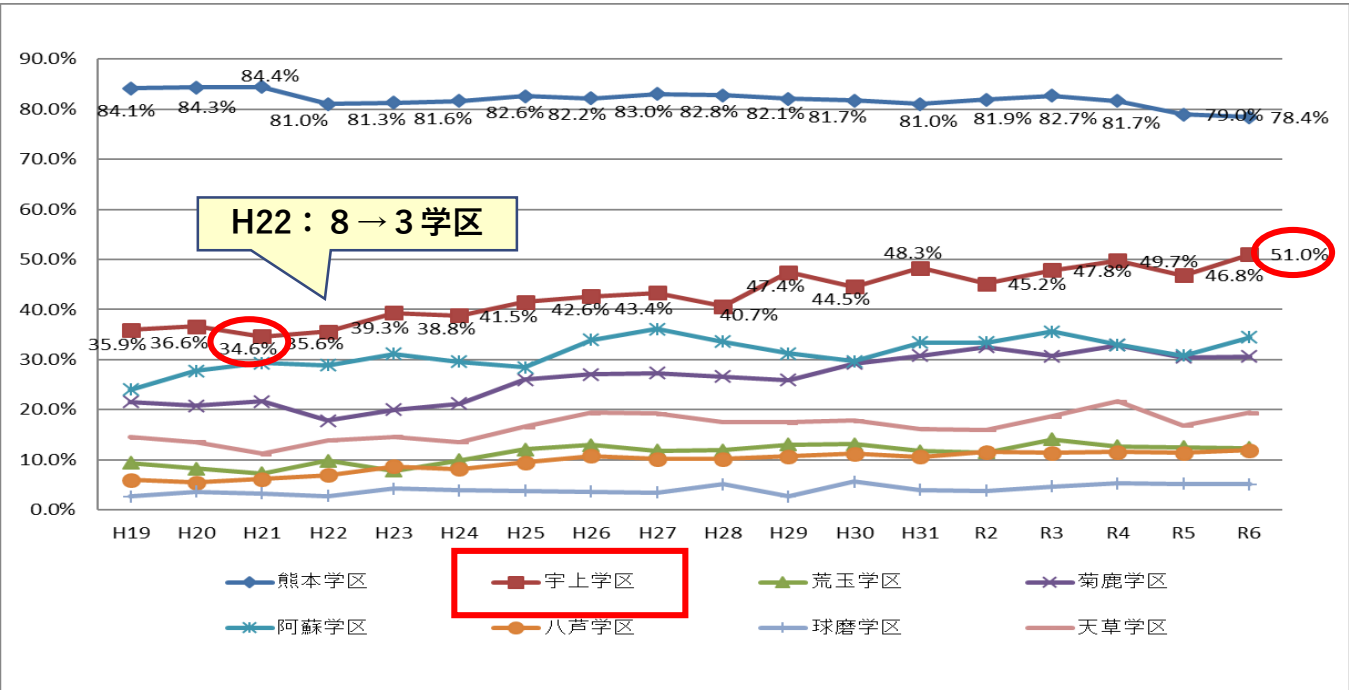
3 本検討会における検討テーマ

【参考】通学区域に関する状況

* 熊本市内への流出状況

- ・学区拡大により現熊本学区となった旧宇上学区から旧熊本学区（熊本市内）への流出は引き続き増加傾向。
R6：16.4%増(H21比)
- ・全県一区化により他の地域においても同様に流出が進めば、地域の高校の維持に影響を与える恐れ。

旧学区から旧熊本学区への進学者数（公立・高専）



* 各都道府県の状況

H19 再編計画策定時	24都県で全県一区又はその方向、10県で拡大方向
H30 R2あり方検討時	25都府県で全県一区
R6 今回	27都府県で全県一区

* 学区外枠の状況

- ・熊本市内7校普通科の学区外合格者数の割合（平均）
R6：8.5%
R5：8.7%
R4：8.9%
- いずれも
13%以内

4 次回検討会で検討したいこと

～経緯や現状・課題を踏まえて～

・ 将来の中学校卒業生数の減少を見据えれば、
県立高校を現状のまま維持していくのは
困難となる可能性がある。



・ 高校は地域になくてもならない存在。
・ 身近な地域に可能な限り高校を存続させていく
必要がある。

このような相反する課題に対して、「教育の充実」と「地方創生」
双方の観点から、どのように学校のあり方を考えるのが望ましいか。

- 適正規模の考え方について、どのようにすべきか。
- 定員割れの状況に対して、学級減等をどのように実施すべきか。
- 通学区域、学区外枠はどのようにすべきか。